

12月の市場の動き

- 米国株式は、FRB（米連邦準備理事会）の利上げ継続姿勢や政府機関の一部閉鎖などで投資家のリスク回避姿勢が強まり、NYダウは一時約1年3カ月ぶりの安値水準に下落。米国10年国債利回りは、2.6%台後半に低下。米ドル/円は、一時110円台前半まで円高・米ドル安が進行。

【12月のマーケットデータ】

	12月末	11月末	騰落率	最低	最高
NYダウ(米ドル)	23,327.46	25,538.46	▲8.66%	21,792.20	25,826.43
S&P500指数(ポイント)	2,506.85	2,760.17	▲9.18%	2,351.10	2,790.37
米ドル/円(円)	111.00	113.47	▲2.18%	110.07	113.64
10年国債利回り	2.684%	2.988%	▲0.304	2.684%	2.970%

※米ドル/円は本邦営業日ベース、為替の騰落率はプラスは円安、マイナス(▲)は円高、債券騰落率は利回りの変化幅

各市場の推移

株式市場

(2013年12月末～2018年12月末、日次)

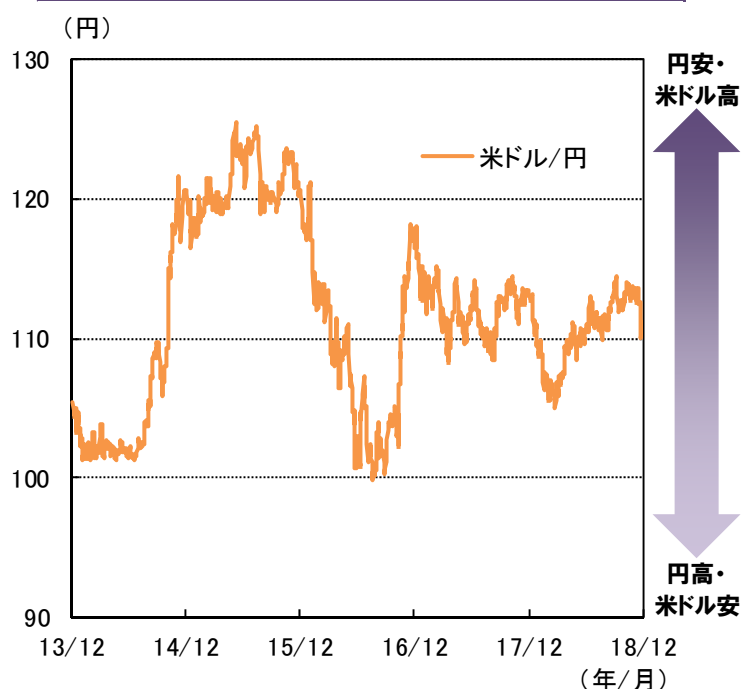
NYダウは一時約1年3カ月ぶりの安値に下落



為替市場

(2013年12月末～2018年12月末、日次)

米ドル/円は、リスク回避の円高・米ドル安の動き

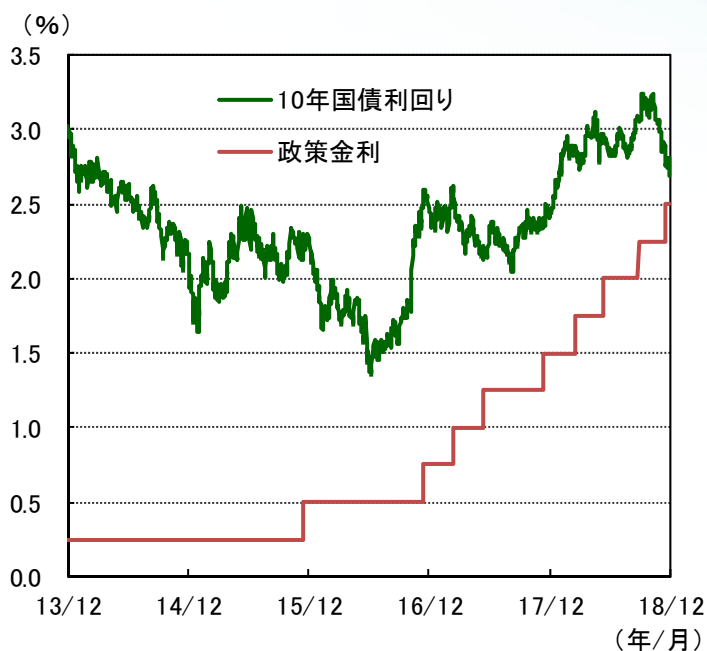


(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

政策金利・債券市場

(2013年12月末～2018年12月末、日次)

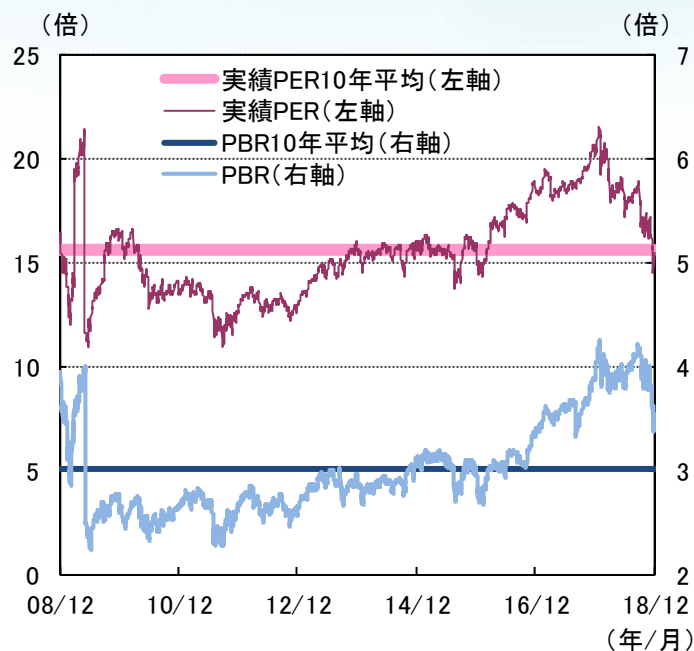
米国10年国債利回りは、2.6%台後半に低下



ご参考: NYダウの実績PER*1とPBR*2

(2008年12月末～2018年12月末、日次)

実績PERは過去10年平均を下回る



*1: 実績PER(株価収益率) = 株価 ÷ 1株当たり純利益
 *2: PBR(株価純資産倍率) = 株価 ÷ 1株当たり純資産額
 ※実績PER10年平均、PBR10年平均はグラフ期間の日次データを使用して算出

今後の見通し

NYダウは、米国景気の減速懸念やFRBの金融政策に対する先行き不透明感などが重石となるものの、株価指標面の割高感が薄まってきたことや企業業績への期待などが下支えとなり、もみ合い推移を想定します。

米ドル/円は、FRBの先行きの利上げ姿勢について不透明感が強まっていることから、もみ合う展開が予想されま

【1月の予想レンジ】

NYダウ(米ドル)	21,000-25,000	S&P500指数(ポイント)	2,260-2,690	米ドル/円	104円-114円
-----------	---------------	----------------	-------------	-------	-----------

主要経済指標・イベント

日付	経済指標・イベント	今回	前回
12/12	消費者物価指数(11月)(前月比)	+0.0%	+0.3%
12/14	小売売上高(11月)(前月比)	+0.2%	+1.1%
12/14	鉱工業生産指数(11月)(前月比)	+0.6%	▲0.2%
12/18	住宅着工件数(11月)(年率換算)	125.6万件	121.7万件
12/19	FOMC(米連邦公開市場委員会)政策金利(12月)	2.25%~2.50%	2.00%~2.25%
1/3	ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(12月)	54.1	59.3
1/4	非農業部門雇用者数(12月)(前月比)	31.2万人	17.6万人

※記載内容は資料作成時点のものであり、今後変更になる場合があります
 (信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。